

読解力向上のための問題演習②

令和元年9月5日実施

1、グラフ等の読み取り問題

年	組	番	氏名
---	---	---	----

グラフ



1 得点

問1 文章の空欄①～④に入る言葉を下の《語群》より選び、解答欄に書きなさい。

グラフ1によると、2018年の交通死亡事故の発生件数は、2008年と比べると、すべての年代のドライバーで(①)しています。また、年代別にみると、20～74歳で免許保有人口10万人あたり3～4件であるのに対し、75～79歳で6.2件、80～84歳で(②)と、高齢で多くなっています。16～19歳での死亡事故も多いですが、これは(③)要因が最大であるのに対し、75歳以上ではハンドル誤操作やブレーキの踏み間違いなどの「操作不適」が多く、加齢による身体機能や(④)が事故の要因ではないかと指摘されています。

《語群》

- | | | |
|---|---------|--------------|
| ① | 増加 | 減少 |
| ② | 9.2件 | 15.1件 16.3件 |
| ③ | 身体機能未成熟 | 安全不確認 |
| ④ | 認知症 | 認知機能の低下 試行錯誤 |

グラフ2

■ 免許返納件数と免許保有人口に対する免許返納率



こうした背景から、運転適性の見極めも厳しくなっています。まず、71歳以上は免許の有効期限が短縮されます。また、免許更新時は、70歳以上で高齢者講習受講が、75歳以上で高齢者講習受講に加え認知機能検査受検が、それぞれ義務づけられています。

認知機能検査の結果、必要があれば専門医の診察を受け、認知症と診断されれば、免許の停止・取消となります。2017年には、この認知機能検査が厳格化され、専門医の診察を受けた75歳以上の1割程度が免許の停止・取消となりました。

また、運転免許の自主返納(申請による免許取消)が進められています。自主返納制度は、運転免許が不要になった人や、加齢に伴う身体機能低下などによって運転に不安を感じるようになった高齢ドライバーが自主的に運転免許の取消(全部取消または一部取消)を申請する制度で、1998年に始まりました。

2002年には自主返納者のうち希望者に、本人確認書類として利用可能な「運転経歴証明書」の発行を始め、それ以降ようやく定着してきました。

免許の自主返納は浸透してきており、2008年に2.9万人だったのが、2018年には全国で42.1万人と2年連続で40万人を超えました。年齢別の返納率をみると、とくに75歳以上で上昇しています。

しかし、自由な移動は、高齢者の自立した生活に欠かせないことなどから、現在、ほとんどの自治体で、運転経歴証明書を提示することで、バスや電車などの公共交通機関やタクシーの運賃割引が受けられるなどの施策を設けて、運転に替わる移動手段を提供しています。

(東洋経済オンラインより編集)

問2 グラフ2から、75歳以上の返納率が急激に上昇した年を西暦で答えなさい。

問3 傍線部について、その要因として考えられることは何か。記事文中の語句を用いて10字～15字以内で答えなさい。

問4 本文から読み取れる「運転経歴証明書」の機能(役割)を二つあげなさい。

解答欄

問1	①	②	③	④
問2				
問3				
問4				

【配点】 問1、問2、問3は各5点。問4は各10点で50点満点。合計点を得点欄に記入。